



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9978 URL <https://www.bunkyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 十河 義幸 TEL 044-811-0118
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	14,546	0.3	78	—	6	—	41	—
2025年8月期	14,504	—	△41	—	△83	—	△154	—

(注) 包括利益 2026年8月期 41百万円 (—%) 2025年8月期 △154百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	0.92	0.75	3.6	0.1	0.5
2025年8月期	△3.57	—	△12.6	△0.8	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、2025年8月期に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2025年8月期の売上高及び営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	8,955	1,198	13.4	△8.04
2025年8月期	9,559	1,156	12.1	△8.96

(参考) 自己資本 2026年8月期 1,198百万円 2025年8月期 1,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△180	△48	△220	648
2025年8月期	26	△85	△368	1,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	△5.5	85	108.7	50	475.3	50	—	1.12
通期	14,000	△3.8	170	115.3	100	—	100	138.2	2.25

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	43,849,840株	2025年8月期	43,849,840株
2026年8月期	28,048株	2025年8月期	28,048株
2026年8月期	43,821,792株	2025年8月期	43,820,508株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026 年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027 年 8 月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善、設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移する一方で、中東情勢の不安定化や自然災害の影響に加え、海外経済の動向、金融資本市場の変動など、先行きには依然不透明感が残っております。特に、資源価格や為替相場の変動は、企業の調達・物流コストや家計負担に影響を及ぼす要因となっております。

個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きがみられる一方、物価上昇に伴う家計の慎重な支出姿勢もみられます。教養娯楽関連支出については、旅行や映画などの体験型サービスに加え、読書を通じた学びや余暇の充実への関心が、書籍等の需要につながることが期待されます。今後も、賃金上昇による購買力の改善と消費動向を注視してまいります。

出版流通業界におきましては、読者の購買行動やコンテンツの利用形態の変化を背景に、紙の出版物市場の縮小という構造的な課題が続いております。電子出版の普及が進む一方、紙の出版物を取り扱う書店では、販売機会の確保に加え、返品抑制、在庫・物流の効率化及び店舗運営の生産性向上が引き続き重要な課題となっております。

こうしたなか経済産業省の「書店活性化プラン」等において、書店は地域の文化創造基盤として位置づけられ、その活性化に向けた施策が示されております。書店には、書籍等の販売に加え、多様な知識や文化に触れる機会を提供する役割が期待されており、地域の需要に応じた品揃えやサービスの充実を通じ、来店機会の創出と収益性の向上を両立することが求められております。

こうした役割を持続的に果たしていくためには、店舗運営の効率化とコストへの対応も重要となっております。事業運営におけるコスト面では、最低賃金の引き上げや人材確保に伴う人件費の増加に加え、物流費、店舗の維持管理費及び賃借料等の上昇圧力が続いております。また、国際情勢や資源価格の変動による水道光熱費への影響にも留意が必要な状況にあります。当社グループにおきましては、こうした経営環境に対応するため、業務プロセスの見直しやデジタル化の推進、物流条件の再評価、取引条件の点検等を通じ、コストの最適化と店舗運営の効率化に継続して取り組んでまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に基づき、事業構造改革に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、2026年8月期を初年度とする3カ年の中期計画に基づき、不採算店舗の閉鎖、収益性の高い商材の導入など持続的な収益基盤の確立に向けた施策を進めてまいりました。今後も、経営環境の変化や書店活性化に向けた動向を踏まえ、同計画に掲げる施策を着実に実行し、地域の文化拠点である「街の書店」の存続と、持続可能な企業集団の実現を目指してまいります。

主力の販売事業におきましては、利益率の改善に向け、書籍部門では、利益率の改善に向け、(株)ブックセラーズ&カンパニーを通じた商品の取扱いを拡大するとともに、書籍の定価上昇も売上高の押し上げに寄与いたしました。雑誌部門では、コミックの販売が引き続き低調に推移する一方、一部の定期誌において買い切り方式での仕入を継続し、需要予測に基づく仕入の精度向上に取り組んでまいりました。文具・雑貨部門では、シール商品の人気の高まりも寄与し、売上高は引き続き好調に推移いたしました。今後も、消費者の需要を捉えた商品展開を通じ、売上の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

トレーディングカード専門売場は、当連結会計年度に開設した4店舗を合わせ、計7店舗の展開となっております。トレーディングカード市場は、人気コンテンツを背景とした需要に支えられ、拡大しております。当社グループにおきましても、新品商品の販売が好調に推移するとともに、中古商品の買取も好調で、買取・販売ともに堅調に推移しております。

「本屋さんのガシャポンのデパート」につきましては、人気キャラクターをはじめとする多彩な商品展開や、女性を含む大人層への支持の広がりを背景に、売上高は引き続き好調に推移しております。商品を選ぶ楽しさや購入時の期待感を提供する売場として、今後も品揃えの充実を図ってまいります。

当連結会計年度の店舗展開については、2025年10月に中央林間店（神奈川県大和市）、2026年1月に札幌ルーシー店（北海道札幌市）、同年8月に溝ノ口駅前店（神奈川県川崎市）の3店舗をリニューアルオープンさせ、同年5月に横須賀モアーズ店（神奈川県横須賀市）で文房具コーナーを新設いたしました。また同年7月には新業態として新札幌DUO店に駿河屋を併設オープンいたしました。なお本業態を2027年8月期に神奈川県内に1店舗オープンする予定としております。退店については2025年9月に杉田店（神奈川県横浜市）、2026年1月に宮の森店（北海道札幌市）と星ヶ丘店（神奈川県相模原市）、同年2月に蓮田店（埼玉県蓮田市）と大仁店（静岡県伊豆の国市）とつくし野東急店（東京都町田市）、同年4月に立花店（兵庫県尼崎市）と住道店（大阪府大東市）、同年5月にC.A.文教堂青山一丁目店（東京都港区）、同年6月に立場店（神奈川県横浜市）、同年7月に茂原店（千葉県茂原市）、中野坂上店（東京都中野区）の12店舗を閉鎖しました。

不動産賃貸事業は、売上高、営業利益ともに安定的に推移しております。

教育プラットフォーム事業は、「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」は物価高騰による支出鈍化を受け、獲得生徒数の鈍化傾向が続いております。一方、株式会社Gakkenとの共同開発による書店併設型のシニア向け脳活性教室「Gakken脳げんきサロン」の教室や、「認知症サポーター養成講座」等の開催による地域密着型教室の展開など教室事業と販売事業の融合を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は不採算店舗の閉鎖により減少があったものの書籍・文具・雑貨・トレーディングカード部門が好調に推移し、14,546百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は78百万円（前連結会計年度は41百万円の損失）、経常利益は6百万円（前連結会計年度は83百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は41百万円（前連結会計年度は154百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは販売事業、不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業であります。不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の期首より不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用について、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更し、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更に関する注記）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、8,955百万円となり、前連結会計年度末に比べて603百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が448百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は7,757百万円となり、前連結会計年度末に比べて645百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が442百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,198百万円となり、前連結会計年度末に比べて41百万円増加いたしました。要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が41百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて448百万円減少して648百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純利益の計上55百万円、有形固定資産償却費の計上75百万円、棚卸資産の減少額137百万円、仕入債務の減少額442百万円などの要因により、使用しました資金は180百万円（前年同期は26百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の取得による支出122百万円、差入保証金の回収による収入128百万円などの要因により、使用しました資金は48百万円（前年同期は85百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額49百万円、長期借入金の返済による支出170百万円の要因により、使用しました資金は220百万円（前年同期は368百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の出版流通業界におきましては、読者の購買行動やコンテンツの利用形態の変化を背景に、紙の出版物市場は引き続き厳しい環境が続くものと見込まれます。一方、書店は地域の文化創造基盤としての役割が期待されており、地域の需要に応じた品揃えやサービスの充実を通じ、販売機会を拡大していくことが重要と考えております。

売上高につきましては、コミックの販売動向を注視しつつ、書籍の定価上昇による売上への寄与も見込むとともに、需要に応じた商品展開を進めてまいります。文具・雑貨部門では、シール商品をはじめとする好調な商品の品揃えを充実させ、引き続き売上の拡大を図ってまいります。また、トレーディングカード事業では、新品商品の販売に加え、中古商品の買取強化と品揃えの充実を進め、カプセルトイ等の自販機等収入と併せて、収益基盤の拡充につなげてまいります。

収益改善につきましては、最低賃金の引き上げや人材確保に伴う人件費の増加に加え、物流費等の上昇圧力が見込まれるなか、業務プロセスの見直しやデジタル化を通じ、本社及び店舗運営の効率化を進めてまいります。店舗においては、エリアマネージャー制度を通じた運営体制の強化、顧客対応及び店舗オペレーションの改善により、販売機会の拡大と運営コストの最適化に努めてまいります。また、㈱ブックセラーズ&カンパニーを通じた商品の取扱い拡大によるインセンティブの獲得や、需要予測に基づく仕入及び在庫管理の精度向上を通じ、利益率の改善を図ってまいります。

教育事業につきましては、プログラミング教育「HALLO」及びシニア向け脳活性教室「Gakken脳げんきサロン」において、地域の需要に応じた運営と利用者の拡大に取り組んでまいります。書店との連携を通じて、幅広い世代に学びの機会を提供するとともに、来店機会の創出と各事業の収益性向上を図ってまいります。

当社グループは、2026年8月期を初年度とする3カ年の中期計画に基づき、これらの施策を着実に実行し、持続的な収益基盤の確立と、地域の文化拠点である「街の書店」の存続に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

その後、お取引金融機関との事業再生ADR手続の計画期間後の2026年8月期からの3カ年中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が得られましたが、依然継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

上記2026年8月期からの3カ年中期計画に基づき、不採算店舗の閉鎖、セルフレジ導入、トレーディングカード専門売場及び「本屋さんのガシャポンのデパート」の増設、一部店舗の無人営業化、既存店舗の増床・移転・改装、粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大、リサイクルショップのFC加盟を軸とした新たな収益の柱の創造のために、コスト削減及び収益拡大に向け積極的な投資活動を行ってまいります。

しかし、現時点では、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、加えてお取引金融機関との長期的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,437	648,601
売掛金	672,731	679,821
商品	5,309,777	5,172,747
貯蔵品	3,593	2,759
その他	205,100	199,608
流動資産合計	7,288,639	6,703,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	742,041	716,102
減価償却累計額	△472,687	△410,200
建物及び構築物（純額）	269,354	305,901
機械装置及び運搬具	6,894	6,894
減価償却累計額	△6,894	△6,894
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	569,506	569,506
リース資産	147,519	147,519
減価償却累計額	△147,519	△147,519
リース資産（純額）	—	—
その他	468,576	541,740
減価償却累計額	△385,798	△401,218
その他（純額）	82,777	140,522
建設仮勘定	—	3,546
有形固定資産合計	921,639	1,019,477
無形固定資産		
ソフトウェア	14,587	18,792
電話加入権	32,855	30,885
無形固定資産合計	47,442	49,678
投資その他の資産		
投資有価証券	69,313	69,313
差入保証金	1,222,757	1,104,366
その他	9,487	9,590
投資その他の資産合計	1,301,558	1,183,270
固定資産合計	2,270,640	2,252,426
資産合計	9,559,279	8,955,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,264	3,117,881
短期借入金	2,166,493	2,117,530
1年内返済予定の長期借入金	1,836,837	1,666,208
未払法人税等	13,277	12,361
賞与引当金	42,000	36,000
事業構造改革引当金	71,727	66,926
その他	264,402	302,460
流動負債合計	7,955,003	7,319,367
固定負債		
退職給付に係る負債	328,475	325,880
その他	119,724	112,662
固定負債合計	448,200	438,543
負債合計	8,403,203	7,757,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	1,036,392	1,078,369
自己株式	△18,224	△18,224
株主資本合計	1,156,076	1,198,053
純資産合計	1,156,076	1,198,053
負債純資産合計	9,559,279	8,955,964

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	14,504,046	14,546,596
売上原価	10,351,547	10,202,454
売上総利益	4,152,499	4,344,142
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,317,486	1,301,975
給料及び手当	491,672	493,602
雑給	914,761	952,208
退職給付費用	30,225	31,685
賞与引当金繰入額	87,000	72,000
その他	1,352,553	1,413,719
販売費及び一般管理費合計	4,193,698	4,265,190
営業利益又は営業損失（△）	△41,198	78,951
営業外収益		
受取利息	945	1,693
受取配当金	505	404
受取手数料	625	1,474
受取家賃	20,140	19,811
その他	4,527	2,230
営業外収益合計	26,743	25,614
営業外費用		
支払利息	62,183	83,604
その他	6,415	13,964
営業外費用合計	68,599	97,569
経常利益又は経常損失（△）	△83,054	6,996
特別利益		
移転補償金	—	50,000
特別利益合計	—	50,000
特別損失		
固定資産除却損	2,763	—
減損損失	55,789	1,969
特別損失合計	58,553	1,969
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△141,607	55,027
法人税、住民税及び事業税	13,277	13,050
法人税等合計	13,277	13,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△154,884	41,976
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△154,884	41,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△154,884	41,976
包括利益	△154,884	41,976
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△154,884	41,976
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	1,191,277	△18,224	1,310,961	1,310,961
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△154,884		△154,884	△154,884
当期変動額合計	—	—	△154,884	—	△154,884	△154,884
当期末残高	50,000	87,908	1,036,392	△18,224	1,156,076	1,156,076

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	1,036,392	△18,224	1,156,076	1,156,076
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			41,976		41,976	41,976
当期変動額合計	—	—	41,976	—	41,976	41,976
当期末残高	50,000	87,908	1,078,369	△18,224	1,198,053	1,198,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△141,607	55,027
有形固定資産償却費	62,792	75,958
無形固定資産償却費	7,607	6,594
減損損失	55,789	1,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,934	△6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,371	△2,595
受取利息及び受取配当金	△1,450	△2,097
支払利息	62,183	83,604
有形固定資産除却損	2,763	—
移転補償金	—	△50,000
売上債権の増減額 (△は増加)	4,002	△7,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,537	137,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,308	△442,382
未払又は未収消費税等の増減額	△101,098	62,322
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,801
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,475	16,546
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,397	△31,609
その他	12,025	9,835
小計	100,421	△96,854
利息及び配当金の受取額	1,450	1,775
利息の支払額	△62,183	△71,527
法人税等の支払額	△13,543	△13,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,144	△180,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,967	△122,093
有形固定資産の売却による収入	—	671
無形固定資産の取得による支出	△450	—
有形固定資産の除却による支出	△3,336	△48,150
長期前払費用の取得による支出	△2,400	△5,500
差入保証金の差入による支出	△35,891	△1,335
差入保証金の回収による収入	40,577	128,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,468	△48,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△182,805	△49,683
長期借入金の返済による支出	△186,169	△170,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,975	△220,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△428,299	△448,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,737	1,097,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,097,437	648,601

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

その後、お取引金融機関との事業再生ADR手続の計画期間後の2026年8月期からの3カ年中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が得られましたが、依然継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

上記2026年8月期からの3カ年中期計画に基づき、不採算店舗の閉鎖、セルフレジ導入、トレーディングカード専門売場及び「本屋さんのガシャポンのデパート」の増設、一部店舗の無人営業化、既存店舗の増床・移転・改装、粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大、リサイクルショップのF C加盟を軸とした新たな収益の柱の創造のために、コスト削減及び収益拡大に向け積極的な投資活動を行ってまいります。

しかし、現時点では、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、加えてお取引金融機関との長期的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（表示方法の変更に関する注記）

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、2026年8月期からの3カ年中期計画において不動産賃貸事業を重要な事業の一つと位置付け、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったことなどから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた47,661千円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に計上していた11,677千円は「売上原価」に組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「教育プラットフォーム事業」の3つを事業セグメントとしております。

「販売事業」は、書籍・雑誌・文具・雑貨等の販売事業であり、「不動産賃貸事業」は、不動産賃貸に関する事業であり、「教育プラットフォーム事業」は、プログラミング教室等の教育、学習支援業であります。

「（表示方法の変更に関する注記）」に記載のとおり、不動産賃貸に関する事業を「不動産賃貸事業」として新たな事業セグメントに区分しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

なお、「不動産賃貸事業」及び「教育プラットフォーム事業」の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントは「販売事業」のみであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用される方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループの事業セグメントは、販売事業、不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業であります。不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

当社グループの事業セグメントは、販売事業、不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業であります。不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループの事業セグメントは、販売事業、不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業であります。不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は55,789千円となっております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

当社グループの事業セグメントは、販売事業、不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業であります。不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,969千円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

前連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）		当連結会計年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）	
1株当たり純資産額	△8円96銭	1株当たり純資産額	△8円04銭
1株当たり当期純損失（△）	△3円57銭	1株当たり当期純利益	0円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円75銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年8月31日）	当連結会計年度 （2026年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,156,076	1,198,053
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,548,860	1,550,400
（うち種類株式の払込金額（千円））	(1,540,000)	(1,540,000)
（うち優先配当金（千円））	(8,860)	(10,400)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△392,784	△352,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	43,821,792	43,821,792

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）	当連結会計年度 （自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△154,884	41,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	1,540	1,540
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	(1,540)	(1,540)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失（△）（千円）	△156,424	40,436
普通株式の期中平均株式数（株）	43,820,508	43,821,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	1,540
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	（－）	(1,540)
普通株式増加数（株）	—	12,031,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	K種類株式 154株	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。